

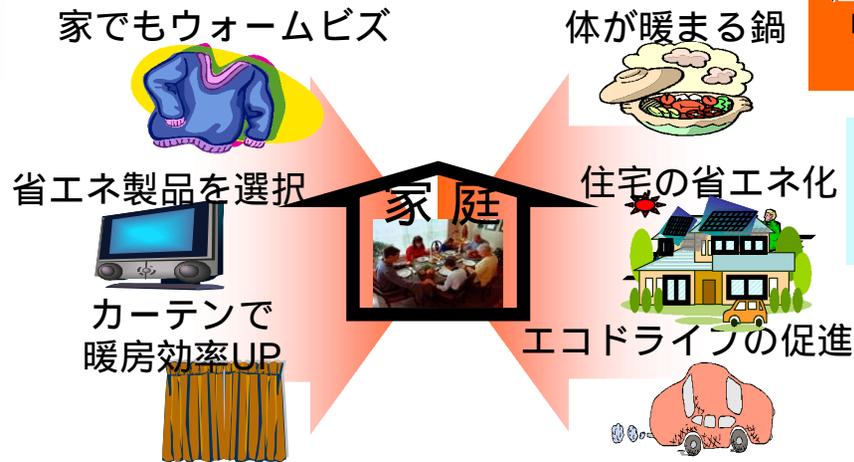
# 国民による取組の展開（その1）

- ▶ 地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」の展開などによる国民一人一人の日常生活での温暖化防止活動を推進



チーム員数 約110万人  
 チーム員企業・団体数  
 約1万1千団体（2007年4月現在）

## 家庭での取組推進



家庭でできる  
 温暖化対策  
 「うちエコ！」

夏においても  
 継続

## オフィスでの取組推進

**COOLBIZ**

**WARMBIZ**

冷房28度のオフィスでも快適なビジネススタイル  
 室温20度のオフィスでも働きやすく暖かいビジネススタイル

## ふるしきの普及



ゴミの削減を通じて温暖化防止を図るためレジ袋や紙袋に替わるものとして、「ふるしき」を普及

# 国民による取組の展開（その2）

## 国民各界各層による環境保全活動の展開

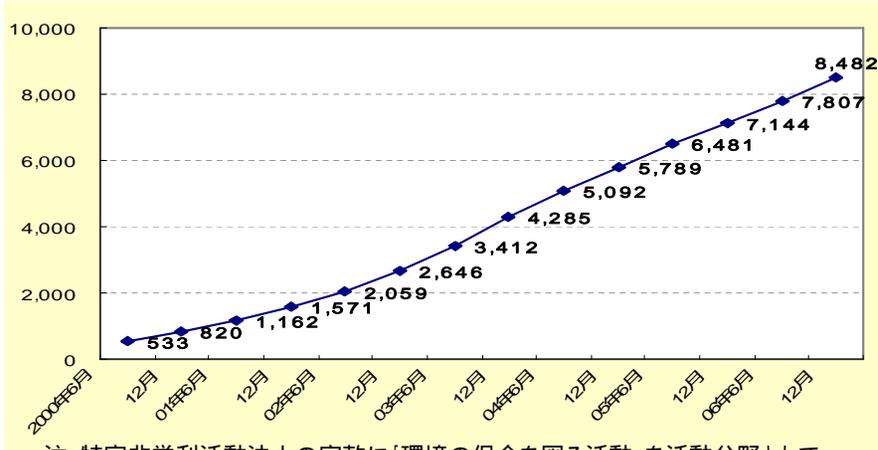


**行政**

率先実行の取組



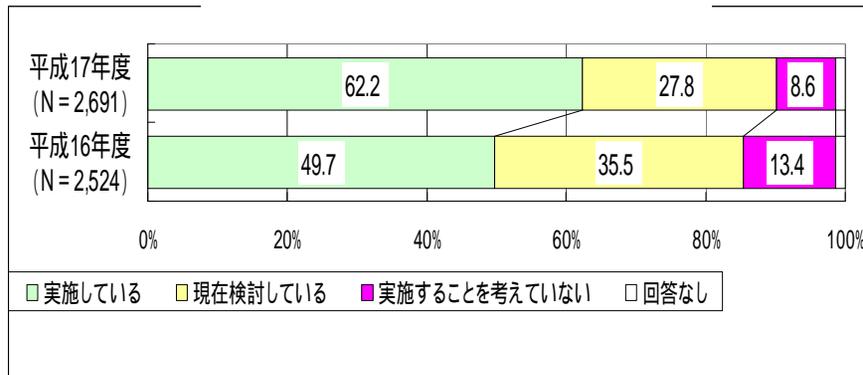
環境保全活動に取り組むNPO法人  
(特定非営利活動法人)数



注：特定非営利活動法人の定款に「環境の保全を図る活動」を活動分野として記載している法人数。一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合がある。

出典：内閣府「特定非営利活動法人の活動分野について」より環境省作成

企業のCSRへの取組状況



(出典)環境省(平成18年12月)「環境にやさしい企業行動調査結果」

# 国民による取組の展開（その3）

環境教育・学習などの人づくりと地域づくりを一体的に進めることで、一人ひとりの行動を環境に配慮したものに変えるとともに、家族の絆や他人への思いやりも取り戻す。

## [ 現状 ]

### 地域づくりにおける他分野との連携途上

- ・ 先進的な地域づくりの支援  
（温暖化防止等に取り組む街づくり支援、等）
- ・ 地域づくりのノウハウの共有  
（地域計画策定支援、情報データベース、等）
- ・ 事業の実施段階における環境アセスメントの実施の限界

### 環境保全の組織、ネットワークづくり

- ・ NGO/NPO支援（地球環境基金、ビジネスコンテスト、環境政策提言、等）
- ・ 環境パートナーシップオフィスの整備

### 環境保全のために行動する人づくり

- ・ 環境教育・学習の場や機会の拡大  
我が家の環境大臣、こどもエコクラブ、エコ学習トランク、UNDES Dの推進、等
- ・ 人材の育成  
環境カウンセラー、アジアの大学支援、等

## [ 課題と今後の施策の方向 ]

### 地域活性化、コミュニティ再生等の視点も入れた環境に配慮した地域づくり

- ・ 地域コミュニティの活動支援を通じた官民の垣根を越えたパートナーシップ事業の展開  
（商店街のリサイクル拠点化、都市部での自然とふれあう場の整備、地産地消の推進、中山間地等における自然資本の整備、等）
- ・ 既存施設等の既存の資産を有効活用した環境に配慮した地域づくり
- ・ 開発事業における戦略的環境アセスメントの実施

### 環境教育のさらなる充実と持続可能な社会を担う環境人材の育成

- ・ いつでも、どこでも、誰もが、手軽に学べる環境教育
- ・ 自然体験など五感を通じた環境教育
- ・ 持続可能な地域づくりを通じた人づくり
- ・ 高等教育機関における環境人材育成支援

## 市場メカニズムの活用等の検討と企業行動等における環境配慮の展開(その1)

### 現在実施されている国内排出量取引制度

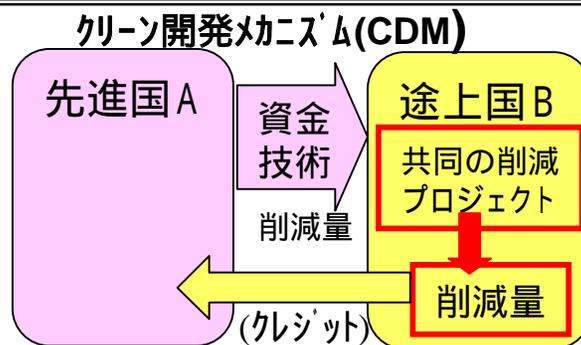
- ・EU排出取引制度(EU - ETS)(2005年開始)  
英国排出量取引制度(UK - ETS)における3年間の知見と経験の蓄積を踏まえて実施へ移行
- ・シカゴ気候取引所(CCX)(2003年開始)  
民間主導の自主参加型のプログラム
- ・豪州NSW州排出量取引制度(2003年開始)

### 環境省自主参加型国内排出量取引制度

国内排出量取引制度に関する知見・経験の蓄積と事業者の自主的な削減努力を支援することを目的として、平成17年度から開始。

### 京都メカニズム

- ・京都メカニズムクレジット取得事業
- ・CDM/JIに関する途上国等人材育成支援事業
- ・CDM/JI実施可能性調査事業



# 市場メカニズムの活用等の検討と企業行動等における環境配慮の展開（その2）

## 自動車関連税制のグリーン化

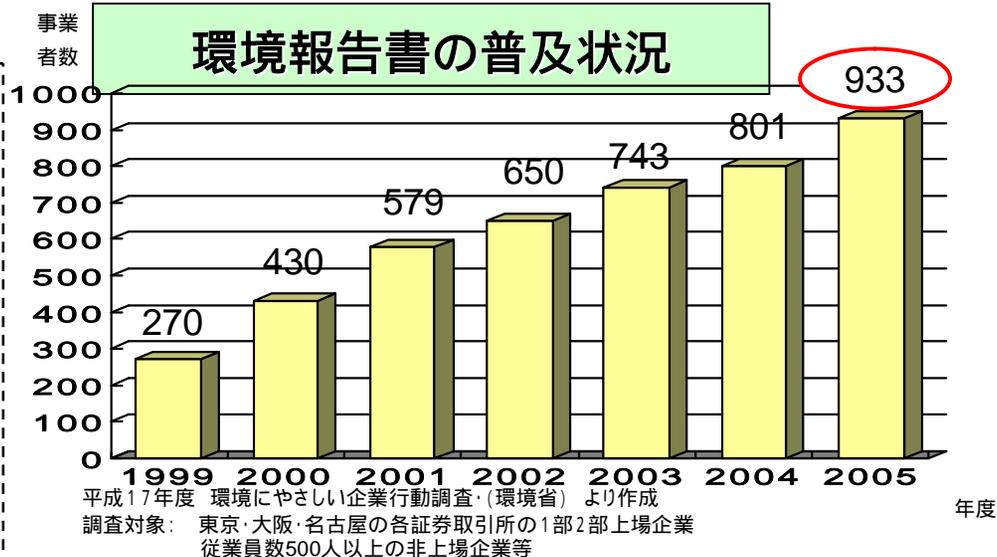
➢電気自動車、天然ガス自動車及び低燃費かつ低排出ガス車等の自動車税を軽減するとともに、使用年数の長い自動車の自動車税を重課。

➢電気自動車、天然ガス自動車及びハイブリッド自動車の自動車取得税を軽減

低公害車の普及を加速化



## 環境報告書の普及状況



## 金融における環境配慮

➢欧米では環境への取組や、地球環境への貢献などの積極的取組を考慮して投資を行う社会的責任投資(SRI)が急速に拡大  
➢1,500兆円の個人金融資産を誇る我が国では、環境問題への意識の高さはあるものの、SRIの規模は小さい

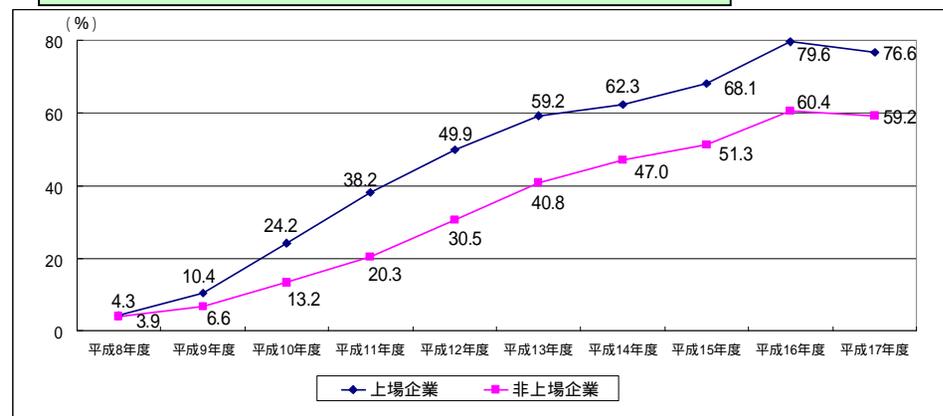
SRI(社会的責任を配慮した投資)投資残高

アメリカ:約250兆円超

イギリス:約22兆円

日本:約3,000億円

## ISO14001の認証取得状況



環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001認証取得企業の割合の推移

# 市場メカニズムの活用等の検討と企業行動等における環境配慮の展開（その3）

世界最先端の環境技術と環境ビジネスにより経済成長の維持と競争力の強化を実現し、これを日本モデルとして世界に展開することにより、地球環境の保全に貢献する。

## [ 現状 ]

### 環境保全上必要な技術の開発・普及支援

- ・環境政策の強化に伴う技術開発の進展
- ・有望な環境技術の開発・普及支援  
( 競争的資金、実証モデル事業、等 )

### 端緒についた経済活動のグリーン化

- 環境関連税制のグリーン化 ( 自動車 )
  - ・金融のグリーン化  
( 環境配慮型企业への低利融資、投資家への環境情報の提供、等 )
  - ・企業活動のグリーン化  
( 環境報告書・会計ガイドライン、等 )
- ### 範囲を拡げつつある「商品」のグリーン化
- ・政府が購入する財・サービスのグリーン化  
( グリーン購入法 )
  - ・商品に関する環境情報の提供  
( エコラベル、商品データベース、等 )

## [ 課題と今後の施策の方向 ]

### 世界市場を意識した我が国の技術の展開

- ・国内での環境政策の方向性の早期明確化と、世界共通の枠組み構築による、環境技術開発の促進
- ・国際標準化への貢献を意識した環境協力の展開
- ・我が国の環境技術の世界に向けた戦略的広報

### 経済全体のグリーン化に向けた制度づくり

- ・税制全体のグリーン化の推進  
( バイオ燃料税制、住宅税制、環境税、等 )
- ・金融・企業活動のグリーン化を強化する市場づくり  
( 投資家へのインセンティブ付与、環境報告書の活用等の環境情報提供・交流機能の強化、等 )
- ・取引への環境配慮の織込(グリーン契約法案、等)

### 商品のグリーン化から環境ビジネス育成へ

- ・グリーン購入の取組みの民間への拡大
- ・環境負荷低減に資する新ビジネスの支援
- ・環境ビジネスに取り組む企業家との積極的な対話

# 市場メカニズムの活用等の検討と企業行動等における環境配慮の展開（その4）

公害防止対策の着実な実施のため、公害防止管理者法に基づき、自主的な公害防止体制の構築を義務付けるとともに、企業経営の根幹として環境コンプライアンスへの取組を促進。

アジア諸国では、急速な経済発展による深刻な公害問題が発生。我が国の優れた技術・制度を活用してアジア諸国の公害問題の解決に協力していくことが重要。

## 事業者の環境コンプライアンスの推進

- ・公害防止管理者法に基づき、工場における自主的な環境管理体制の構築のために必要な資格者を育成。また、環境省とともに、企業の環境コンプライアンスの実施のためのガイドラインを策定。

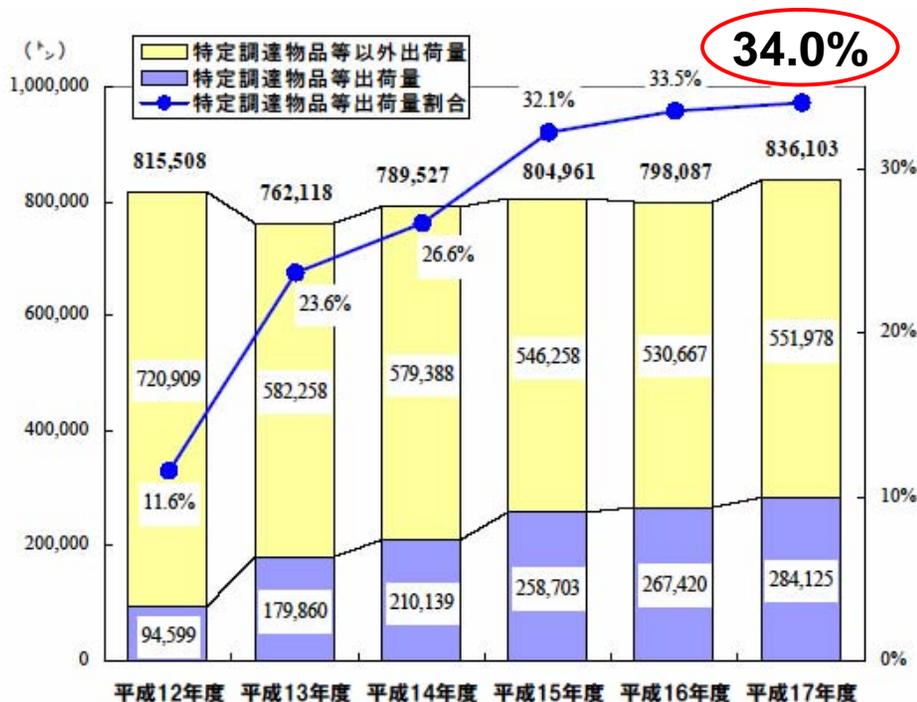
## 事業者における産業公害対策の推進

- ・企業が新たな環境負荷物質に適切かつ円滑に対応するため、技術開発等を推進。  
(例)揮発性有機化合物(VOC)の自主的な削減に向けた技術開発、重金属等による土壌汚染を浄化するための技術開発

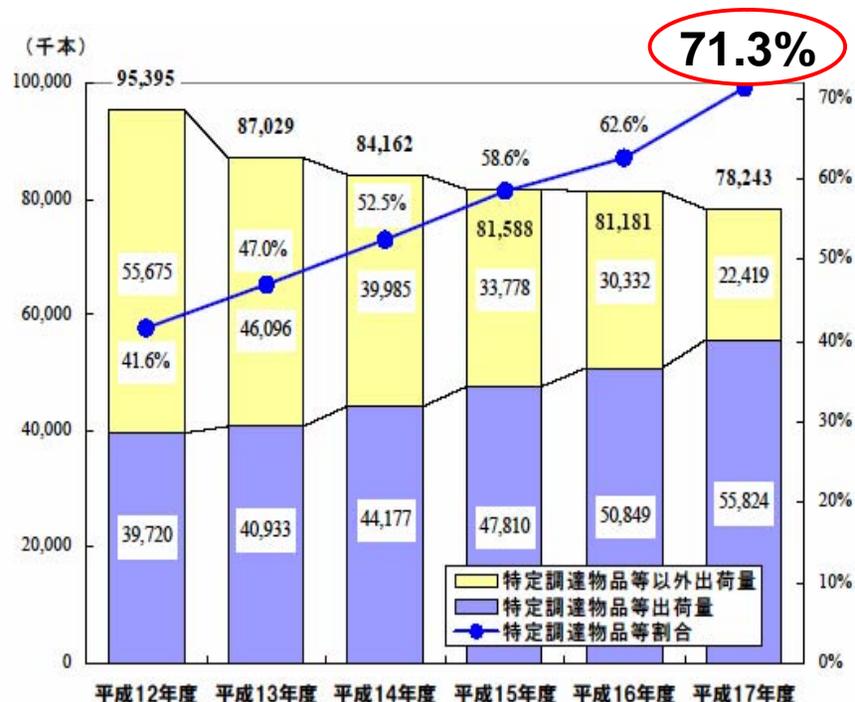
# その他各種対策を推進するための国の取組

## グリーン購入の取組の拡大

国等の各機関は、平成13年以降、グリーン購入法に基づき、環境負荷の低減に資する物品・役務(特定調達品目)の調達を積極的に推進。都道府県にも取組は拡大市場においても、グリーン購入法の基準を満たす特定調達物品の出荷量割合が拡大



コピー用紙における対象物品の出荷量割合



直管蛍光ランプにおける対象物品の出荷量割合